

平成22年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約  
の締結実績の概要

平成23年6月10日  
独立行政法人情報処理推進機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、平成22年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 電気の供給を受ける契約

当機構は、民間ビルのテナントであることから、賃貸借契約上、独自に電気の供給を受ける契約を締結することが困難な状況である。

契約締結件数（総件数） ※裾切り方式によらない場合を含む	左記のうち裾切り方式による 契約締結件数
1件	うち 0件

電力の契約量（総量） ※裾切り方式によらない場合を含む	左記のうち裾切り方式による 契約量
840,448kWh	うち 0kWh

2. 自動車の購入及び賃貸借に係る契約

当機構においては、平成21年度から、計2台の自動車を賃貸借しているが、その2台について、購入価格及び環境性能（燃費）を総合的に評価し、その結果が最も優れた者と契約を締結する総合評価落札方式による入札を実施した。

自動車の賃貸借台数（総数） ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による 賃貸借台数
2台	うち 2台